

保証会社からのお知らせ

2026年3月

1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2026年2月 単月・累計)

2. 東日本保証公式チャンネルのご案内

地域建設業への支援事業の一環として、建設業界のイメージアップ及び入職促進を目的とした映像コンテンツを制作・公開しています。是非、ご覧ください。

当社 YouTube

チャンネル



3. 「電子保証」導入のご案内(松本市)

松本市において、令和8年3月1日以降の入札公告分から電子保証が導入されました。仕組みや手続きの流れは、別添リーフレットをご覧ください。

4. 中間前金払制度のご案内

前払金受領後の資金調達手段として、多くの発注者では中間前金払制度を導入しています。中間前金払制度は、当初の4割の前払金に加え、さらに2割の工事代金を請求することができる制度で、保証料率も一律 0.065%と大変お安くなっています。是非ご利用ください。制度に関する詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

5. 無料財務診断レポート「e 診断」のご案内

お客さまから毎期ご提出いただいております決算書を基に「財務診断レポート(e診断)」を無料で作成し、ご提供しております。レポートでは、貴社の財務の“強み”や“弱み”、貴社が同規模・同業種の中でどの位置(ポジション)にあるかを把握することができます。詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

6. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」&「VOICE」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」、建設に関わる方々の「声」を紹介する「VOICE」を発行していますので、是非ご覧ください。

7. 電子入札用 IC カード「AOSign サービス」キャンペーンのご案内

当社の関連会社である日本電子認証 (NDN) では、電子入札用 IC カード「AOSign (アサイン) サービス」キャンペーンを行っておりますので、この機会にぜひご利用ください。詳細は別添リーフレットをご覧ください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店

〒380-8537 長野県長野市南石堂町 1230-6 長建ビル4F

TEL:026-226-7520 FAX:0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

2026年
2月分

前払金保証取扱から見る 長野県内の公共工事動向



目次

【単月・累計】

1. 概況
2. 発注者別の主な増減
3. 月別の推移
4. 過去10年間の推移

【累計】

5. 発注者別保証取扱高
6. 地区別保証取扱高

本統計（保証取扱高）の見方

- ・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額を集計しています。
- ・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。
- ・前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。



東日本建設業保証株式会社 長野支店

【2月単月】

1. 概況

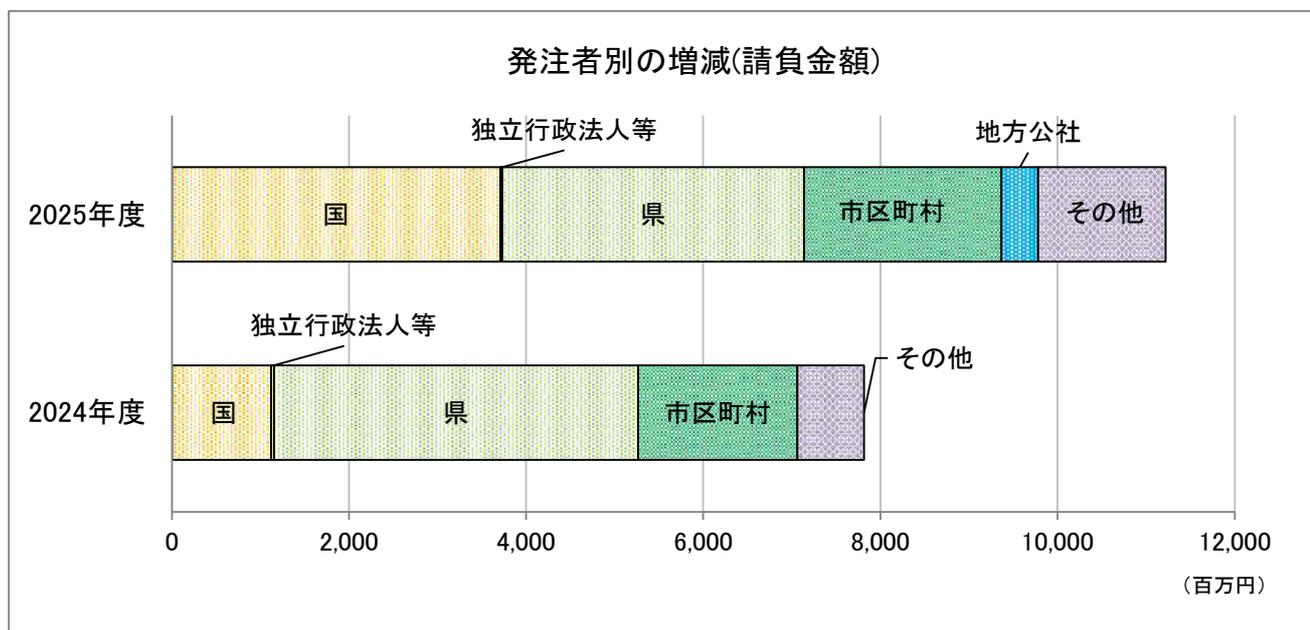
【金額単位:百万円】

発注者	2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	12	3,709	11	1,122	9.1	230.5
独立行政法人等	1	22	2	32	▲ 50.0	▲ 30.2
県	70	3,410	106	4,111	▲ 34.0	▲ 17.1
市区町村	56	2,225	61	1,799	▲ 8.2	23.7
地方公社	1	417	0	0		
その他	8	1,439	12	751	▲ 33.3	91.5
合計	148	11,225	192	7,818	▲ 22.9	43.6

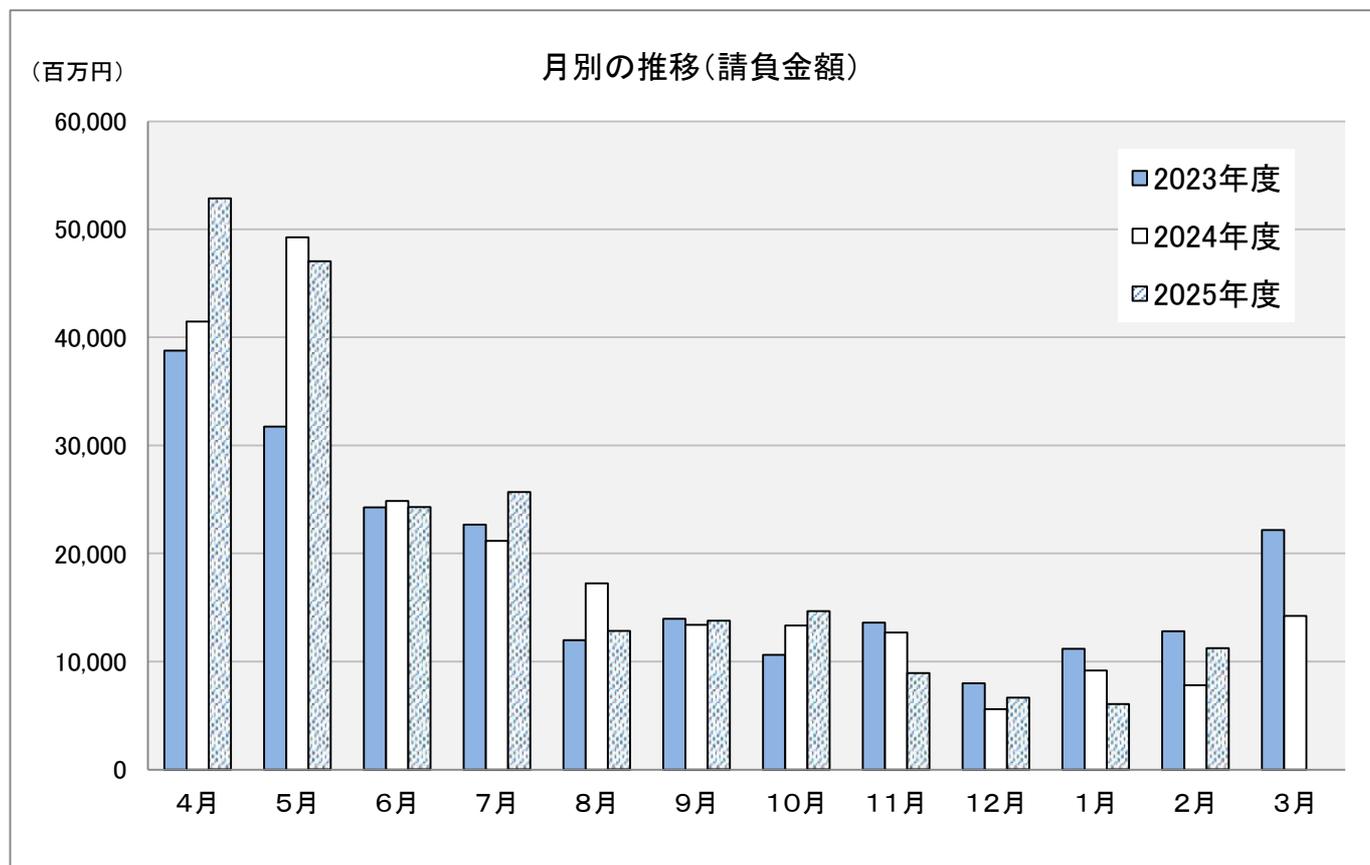
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位:百万円】

発注者	増減額(請負金額)	主な増加	主な減少
国	2,587	中部地方整備局 2,293 関東地方整備局 312	—
独立行政法人等	▲ 9	—	—
県	▲ 701	その他 269	建設部 ▲ 661 農政部 ▲ 146 林務部 ▲ 139
市区町村	426	松川村 295 御代田町 289 飯山市 230	飯田市 ▲ 437
地方公社	417	長野市土地開発公社 417	—
その他	687	日本下水道事業団 737	—
合計	3,406		



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



【2月累計】

1. 概況

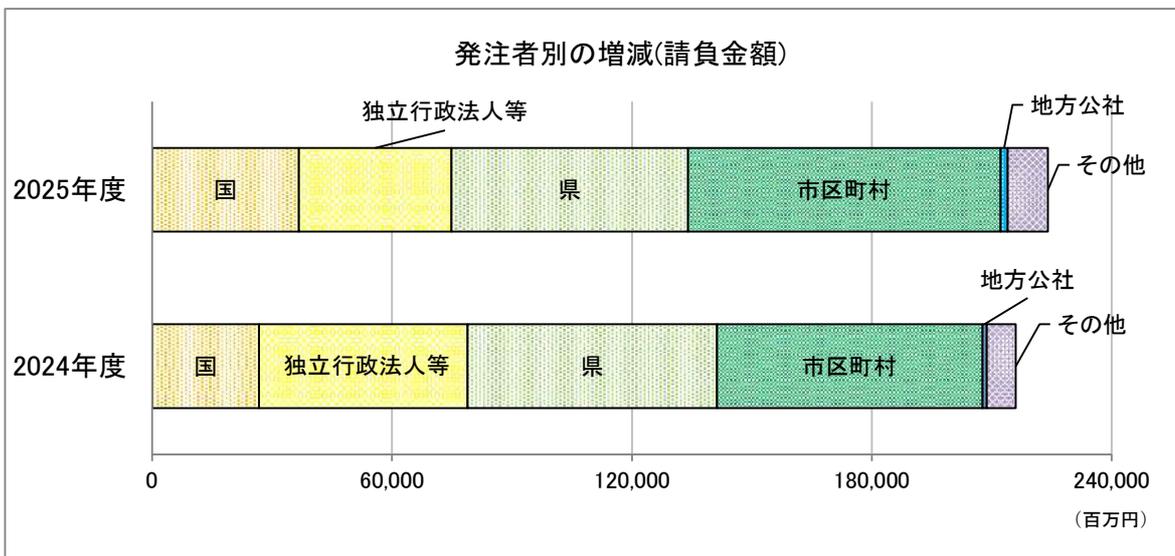
【金額単位:百万円】

発注者	2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	293	36,698	269	26,738	8.9	37.2
独立行政法人等	35	38,093	57	52,156	▲ 38.6	▲ 27.0
県	1,111	59,228	1,115	62,329	▲ 0.4	▲ 5.0
市区町村	1,571	78,179	1,586	66,492	▲ 0.9	17.6
地方公社	27	1,732	26	990	3.8	74.9
その他	64	10,098	70	7,285	▲ 8.6	38.6
合計	3,101	224,031	3,123	215,993	▲ 0.7	3.7

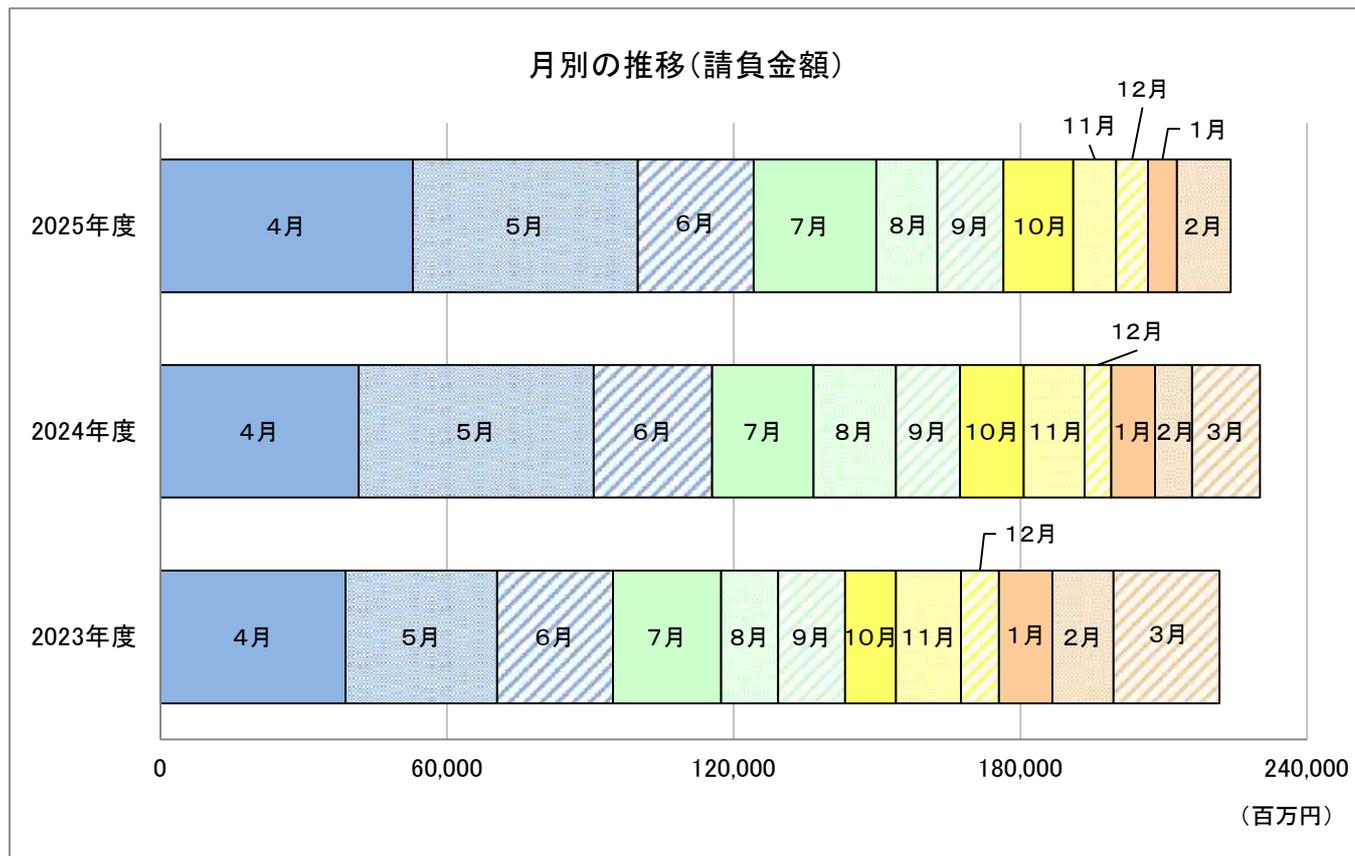
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位:百万円】

発注者	増減額(請負金額)	主な増加		主な減少	
		金額	件数	金額	件数
国	9,959	北陸地方整備局 6,828 中部地方整備局 2,982 中部森林管理局 166	3	関東信越国税局 — — —	▲ 266 — — —
独立行政法人等	▲ 14,062	鉄道建設・運輸施設整備支援機構 3,590 国立高等専門学校機構 419 —	3	中日本高速道路(株) ▲ 7,229 東日本高速道路(株) ▲ 5,815 国立大学法人 信州大学 ▲ 4,706	3
県	▲ 3,101	その他 農政部 626 林務部 219	3	企業局 ▲ 6,089 環境部 ▲ 639 建設部 ▲ 446	3
市区町村	11,686	長野市 13,333 佐久市 2,519 松本市 2,079	3	飯山市 ▲ 1,903 塩尻市 ▲ 1,863 上田市 ▲ 1,398	3
地方公社	742	(一社)塩尻市森林公社 508 長野市土地開発公社 383 朝日村土地開発公社 106	3	長野県住宅供給公社 ▲ 213 — —	3
その他	2,812	公立大学法人 長野大学 2,570 葛尾組合 742 南信州広域連合 225	3	日本下水道事業団 ▲ 603 佐久水道企業団 ▲ 304 (一財)長野県文化振興事業団 長野県埋蔵文化財センター ▲ 264	3
合計	8,037				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



5. 発注者別保証取扱高

【金額単位：百万円】

発注者		2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)		
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	
国	国土交通省	関東地方整備局	52	6,608	56	6,521	▲ 7.1	1.3
		北陸地方整備局	68	14,828	52	8,000	30.8	85.4
		中部地方整備局	76	11,372	68	8,390	11.8	35.5
		国土地理院	3	21	0	0		
		東京航空局	2	104	0	0		
		計	201	32,935	176	22,911	14.2	43.8
	農林水産省	関東農政局	5	38	3	40	66.7	▲ 3.7
		中部森林管理局	74	3,320	77	3,153	▲ 3.9	5.3
		計	79	3,359	80	3,194	▲ 1.3	5.2
		内閣府	3	23	2	11	50.0	106.7
		防衛省	3	21	3	31	0.0	▲ 29.2
		財務省	0	0	2	334		
		環境省	5	218	3	93	66.7	134.7
		最高裁判所	2	139	3	163	▲ 33.3	▲ 14.5
	計	293	36,698	269	26,738	8.9	37.2	
独立行政法人等	国立大学法人	6	726	11	5,433	▲ 45.5	▲ 86.6	
	東日本高速道路(株)	9	1,437	20	7,252	▲ 55.0	▲ 80.2	
	中日本高速道路(株)	9	15,041	10	22,270	▲ 10.0	▲ 32.5	
	日本郵政(株)	0	0	1	6			
	大学共同利用機関法人	0	0	2	146			
	水資源機構	1	9	3	46	▲ 66.7	▲ 79.5	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5	20,409	5	16,819	0.0	21.3	
	国際協力機構	1	30	0	0			
	長野工業高等専門学校	2	419	0	0			
その他の独立行政法人	2	19	5	180	▲ 60.0	▲ 89.1		
	計	35	38,093	57	52,156	▲ 38.6	▲ 27.0	
県	建設部	856	44,728	861	45,174	▲ 0.6	▲ 1.0	
	林務部	57	2,550	74	2,330	▲ 23.0	9.4	
	農政部	113	4,307	84	3,681	34.5	17.0	
	企業局	26	2,207	39	8,297	▲ 33.3	▲ 73.4	
	産業労働部	1	34	1	8	0.0	299.0	
	環境部	6	496	12	1,135	▲ 50.0	▲ 56.3	
	教育委員会	22	960	16	877	37.5	9.5	
	警察本部	23	804	20	701	15.0	14.7	
	その他	7	3,139	6	52	16.7	5,908.6	
	他県	0	0	2	71			
	計	1,111	59,228	1,115	62,329	▲ 0.4	▲ 5.0	
市区町村	市区	980	59,503	957	46,030	2.4	29.3	
	町	300	9,045	299	9,927	0.3	▲ 8.9	
	村	291	9,629	330	10,534	▲ 11.8	▲ 8.6	
	計	1,571	78,179	1,586	66,492	▲ 0.9	17.6	
地方公社	開発公社	6	564	2	33	200.0	1,575.5	
	長野県道路公社	3	106	6	189	▲ 50.0	▲ 44.1	
	長野県住宅供給公社	17	553	18	767	▲ 5.6	▲ 27.8	
	その他	1	508	0	0			
	計	27	1,732	26	990	3.8	74.9	
その他	64	10,098	70	7,285	▲ 8.6	38.6		
合計	3,101	224,031	3,123	215,993	▲ 0.7	3.7		

6. 地区別保証取扱高

【金額単位:百万円】

発注者	2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)		
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	
東信地区	国	19	1,113	20	1,679	▲ 5.0	▲ 33.7
	独立行政法人等	3	26	9	1,843	▲ 66.7	▲ 98.6
	県	164	6,508	162	6,543	1.2	▲ 0.5
	市区町村	314	13,206	312	13,274	0.6	▲ 0.5
	地方公社	4	86	4	124	0.0	▲ 30.4
	その他	29	5,447	29	2,681	0.0	103.2
	計	533	26,389	536	26,147	▲ 0.6	0.9
南信地区	国	92	11,611	91	9,077	1.1	27.9
	独立行政法人等	11	25,965	10	32,462	10.0	▲ 20.0
	県	281	12,255	328	22,088	▲ 14.3	▲ 44.5
	市区町村	434	13,766	474	14,509	▲ 8.4	▲ 5.1
	地方公社	3	106	2	167	50.0	▲ 36.6
	その他	11	2,017	19	2,298	▲ 42.1	▲ 12.2
	計	832	65,722	924	80,604	▲ 10.0	▲ 18.5
中信地区	国	114	13,555	86	6,458	32.6	109.9
	独立行政法人等	14	11,284	21	14,182	▲ 33.3	▲ 20.4
	県	329	22,694	321	22,106	2.5	2.7
	市区町村	363	18,646	361	18,617	0.6	0.2
	地方公社	11	876	5	119	120.0	632.2
	その他	12	260	12	640	0.0	▲ 59.3
	計	843	67,317	806	62,125	4.6	8.4
北信地区	国	68	10,418	72	9,522	▲ 5.6	9.4
	独立行政法人等	7	817	17	3,667	▲ 58.8	▲ 77.7
	県	337	17,769	304	11,591	10.9	53.3
	市区町村	460	32,559	439	20,090	4.8	62.1
	地方公社	9	663	15	579	▲ 40.0	14.7
	その他	12	2,372	10	1,665	20.0	42.5
	計	893	64,601	857	47,116	4.2	37.1
合計	3,101	224,031	3,123	215,993	▲ 0.7	3.7	

(注) 東信地区は佐久地域、上小地域、南信地区は諏訪地域、上伊那地域、飯伊地域、中信地区は木曾地域、松本地域、大北地域

北信地区は長野地域、北信地域を示しています。

2026年3月1日スタート

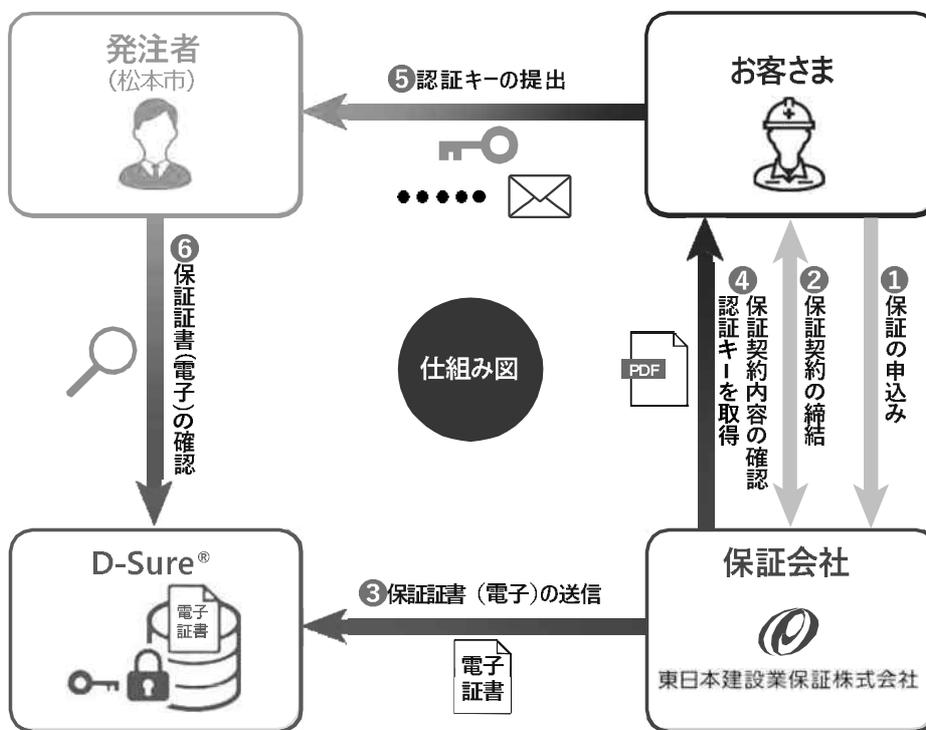
紙の保証証書も従来どおり選択可能

松本市で電子保証が始まります！

1. ご利用条件

- インターネット保証サービス（Net Desk）が利用できること
- 松本市が電子保証の利用を認めた工事・業務委託であること

2. 電子保証の仕組み



電子保証

電子保証とは、これまで書面でご提供していた保証証書について、インターネットを通じて電子的に提供できるようにしたものです。

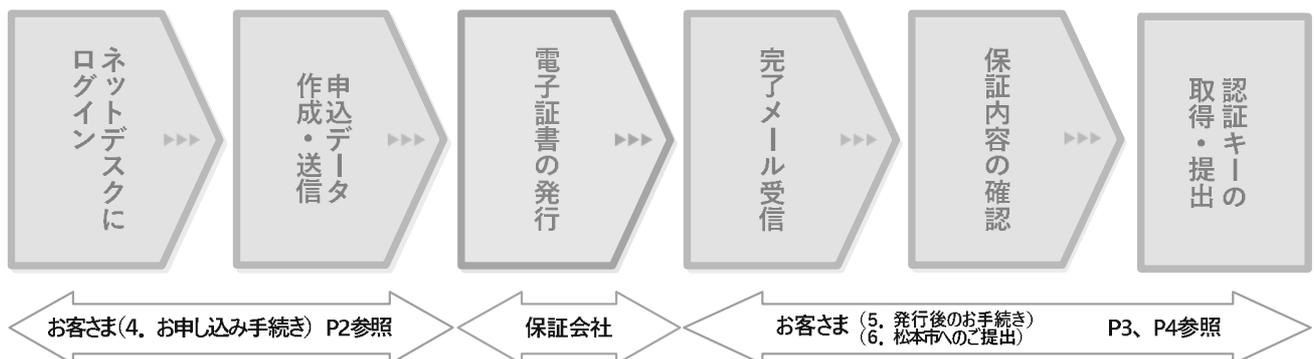
D-Sure®

D-Sureは、電子証書を集中管理し、発注者が閲覧できる仕組みをインターネット上で提供するクラウドサービスです。日本電子認証株式会社（NDN）が運営しています。

認証キー

認証キーは、発注者がD-Sureで電子証書を閲覧するための暗証番号です。お客さまは従来の紙の保証証書に代わって認証キーを発注者に提出します。

3. お手続きの流れ



4. お申し込み手続き

お申し込みはネットデスクからとなります。

保証申込
申込の作成(新規)
申込作成 > 申込確認 > 送信完了

[〇〇建設 株式会社 様](#)
[全体トップへ](#)
[ログアウト](#)
[? 保証申込のヘルプ](#)

ご不明な点は申込先の営業部・支店までお気軽にお問い合わせください。

請負工事の情報
保証の申込内容
その他

保証の申込内容
保証の申込内容をクリア

前払金保証 前払金保証を申し込む 手続状況 保証契約番号

保証証書の形式について
 証書(紙) 電子保証(認証キーを含む) ?
※電子保証を希望される場合は、発注者が電子保証に対応していることを確認してください。電子保証対応の発注者はこちらです。

今年度対象額 円 (出来高予定額または支払限度額) ?

前払金保証金額 円 ? 0.0% (請負金額もしくは今年度対象額に対する前払金保証金額の割合)

預託金融機関(全角) ?

再預託利用区分 再預託を利用しない 再預託を利用する

前払金保証料支払方法

前払金保証料請求先

保証料計算書(紙)について 希望する 希望しない
※保証料計算書は弊社手続き完了後、保証料計算書一覧メニューからご確認いただけます。

契約保証 契約保証を申し込む 手続状況 保証契約番号

保証証書の形式について
 証書(紙) 電子保証(認証キーを含む) ?
※電子保証を希望される場合は、発注者が電子保証に対応していることを確認してください。電子保証対応の発注者はこちらです。

契約保証金額 円 ? 0.0% (請負金額に対する契約保証金額の割合)

契約保証料支払方法

契約保証料請求先

保証料計算書(紙)について 希望する 希望しない
※保証料計算書は弊社手続き完了後、保証料計算書一覧メニューからご確認いただけます。

インフォメーション
インフォメーションをクリア

申込送信先、保証証書受取

申込送信先

電子保証発行完了のお知らせ 希望する 希望しない
※「希望する」場合、弊社手続き完了後にメールを送信します。

メールアドレス

連絡先

担当部署

役職

担当者名

連絡先電話番号

お客様から弊社への連絡事項

弊社からお客様へのお知らせ

前払金保証、契約保証ごとに「電子保証(認証キーを含む)」を選択します。

「希望する」を選択し、メールアドレスを入力します。電子保証の発行手続きが完了しましたら、メールにてお知らせします。

5. 発行後のお手続き

保証会社で電子証書の発行手続きが完了しますと、お客さまに「電子保証（認証キー）発行完了のお知らせ」を電子メールにて送信いたします。

メールが届きましたら、トップページの①保証契約一覧をクリックし、②電子保証（認証キー）タブを選択して下さい。続いて、③詳細をクリックし、④保証契約内容をご確認のうえ、⑤「電子保証にかかる「認証キー」のお知らせ」（PDF）をダウンロードしてください。

保証契約一覧
電子保証履歴一覧

電子保証概要（前払金保証）※最新の情報を表示しています。

保証契約番号	00000-000000	請負契約者	〇〇建設 株式会社 様	JV名	
工事名	●●●●工事				
発注者名	松本市長				
請負金額	50,000,000 円	保証金額	20,000,000 円		
商品名	前払金保証	預託金融機関	〇〇銀行 ××支店		

認証キー ※発注者にお知らせください。（印刷ボタンをクリックして、PDF データを発注者に提出することをお奨めします。）

認証キー	Z28YUE4J3Bux	印刷	印刷方法について
------	--------------	----	----------

電子保証情報（履歴情報）※訂正、変更取消された履歴は表示されません。
電子保証発行日時とは、発注者が保証証書を確認するシステム（プラットフォーム）に保証証書が到着した日時のことです。

No.	電子保証発行日時	対象	電子保証
1	20XX/00/00 00:00	新規	選択

P4 ④参照

P4 ⑤参照

④ 保証契約内容の確認画面

この画面は保証契約の締結確認画面です。保証契約の締結が完了し、保証契約が有効になりました。保証契約の締結が完了し、保証契約が有効になりました。保証契約の締結が完了し、保証契約が有効になりました。

保証契約内容の確認画面

保証契約番号	0000000000
保証契約種別	長期保証(前払金保証) OC建設株式会社
発注者	松本市
保証金額(総額)	50,000,000 円
保証期間	令和03年04月01日
工事名	●●●●工事
発注金額(総額)	50,000,000 円
工期	令和03年04月01日 ~ 令和03年04月01日
発注日付	令和03年04月01日
保証金払時期	〇〇回分 ~ 〇〇回分

当社は、前払金保証契約に基づき上記の保証契約を締結し、その間に仕事をします。

東京都中央区八丁堀2丁目2番10号
東日本建設業保証株式会社
取締役社長
●●●●

取次番号 長野支店
TEL: 026-226-4000
FAX: 026-226-0000

(注) 1. 保証契約を変更する場合は、表題の下に変更一 の表示と変更の発生番号を付記し、変更後の契約内容を表示します。
2. 発注金額のみの変更の場合は、この保証契約の効力に影響を及ぼさないため、保証契約変更の手続きを必要ありません。

印刷 閉じる

「電子保証」が別ウィンドウにて表示されます。申込内容と間違いがないかご確認ください。

⑤ 「認証キー」のダウンロード画面

電子保証にかかると「認証キー」のお知らせ

電子保証を「保証情報サービス (D-Sure)」に掲載しましたので、お知らせします。

つきましては、お客様にて下記内容をご確認いただき、次のいずれかの方法でこのPDFファイルを発注者様にご提出ください。

①電子契約システムへのアップロード
又は
②電子メールに添付して送付

電子保証のご利用にあたっては、発注者への「保証契約番号」と「認証キー」のご提出をもって、前払金請求手続(前払金保証)、又は種別契約締結手続(契約保証)が完了いたします。

ご不明な点がございましたら、当社の営業部・支店までお問い合わせください。

記

工事名: ●●●●工事

発注者名: ○○建設株式会社
(J) Vの株式会社代表者

商品(保証区分): 前払金保証

保証契約番号: 00000-000000

認証キー: Z38Y8E4J38ax

【発注者様への依頼内容】
「保証情報サービス (D-Sure)」にログインし、上記の「保証契約番号」と「認証キー」をもって電子保証を開発ください。

東日本建設業保証株式会社

「電子保証にかかると「認証キー」のお知らせ」をダウンロードし保存してください。

6. 松本市へのご提出

ダウンロードした「電子保証にかかると「認証キー」のお知らせ」(PDF)を電子メールに添付し、その他の必要書類と合わせて松本市にご送信ください。この「認証キー」を使って、松本市は保証契約の内容を確認します。

特設サイト公開中



当社ホームページの「電子保証」に関する特設サイトでは、「電子保証の仕組み」と「認証キーの取得方法、発注者への提出方法」を分かりやすく解説した動画を公開しています。ぜひご覧ください。

URL: <https://www.ejcs.co.jp/e-surety/>



電子保証の仕組み



認証キーの取得方法
発注者への提出方法

お問い合わせ先
長野支店

電話番号 026-226-7520 (土日祝日・年末年始除く00:00~00:00)
メールアドレス ng.mlad1@ejcs.co.jp

中間前払制度のご案内

制度について

当初の前払金(請負金額4割)に加え、
2割の「前払金」を追加して請求できる制度です。

※国、長野県、長野県内の全市町村で制度導入されています。

《請求できる要件(以下の要件を満たしていること)》

- ①工期の1/2を経過していること
- ②工期の1/2までに実施すべき作業が終了していること
- ③出来高が1/2以上

メリット

1. 保証料率は一律0.065%!

保証料率は一律0.065%と格安です。(前払金保証の約1/5)
(例) 中間前払金1,000万円の場合、保証料は6,500円

2. 現金で一括払出が可能!

中間前払金は入金後すぐに現金で一括払出ができます。
預託金払出依頼書は当社が作成します。
払出に係る証明資料は不要です。

3. 出来高検査不要!

中間前払金請求には、部分払のような出来高検査は必要ありません。
書類審査による認定のみで請求できます。

手続きの流れは裏面をご覧ください。

ご利用の流れ

STEP.1 発注者へ認定請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『中間前払金認定請求書』
- ・『工事履行報告書(中間前払金用)』

※発注者によっては、その他に書類(工事写真等)が必要となる場合があります。

⇒発注者から『中間前払金認定調書』が交付されます
(認定要件を満たしていると認められた場合)

STEP.2 保証会社へ保証申込

当社へ次の書類を提出してください。

- ・『保証申込書』
- ・『前払金使途内訳明細書』※中間前払金専用の項目「既済部分の材料、労務費等」を記入してください。
支払先が確認できる書類の提出は不要です。
- ・『中間前払金認定調書(写)』

⇒(中間前払金用)『保証証書』、『預託金払出依頼書』を発行します。

STEP.3 発注者へ中間前払金請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『保証証書(中間前払金用)』
- ・『請求書(中間前払金用)』

⇒発注者より中間前払金が振り込まれます。

振り込まれたら 前払金専用口座から払出

中間前払金専用の『預託金払出依頼書』を金融機関へ提出してください。
証明資料の提出は不要です。現金で一括払出できます。

具体的な手続きやご不明点などはお気軽にお問い合わせください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店
長野市南石堂町1230-6 長建ビル4F
Tel: 026-226-7520 Fax: 0120-027-376(フリーダイヤル)

東日本建設業保証の財務診断をぜひご利用ください

e診断のご案内

(財務診断レポート)

無料

e診断を通じて、
経営改善を
お手伝いいたします

累計実績
5万社
突破

1.
総合評価

2.
経営指標

3.
貴社の
位置づけ

4.
収益性
分析

5.
キャッシュ
フロー分析

6.
財務数値



毎年継続して受診することで、財務上の変化をいち早く確認いただけます。

お問い合わせ

同封の「e診断 (財務診断レポート) 申込書」
をご記入の上、弊社へFAXください

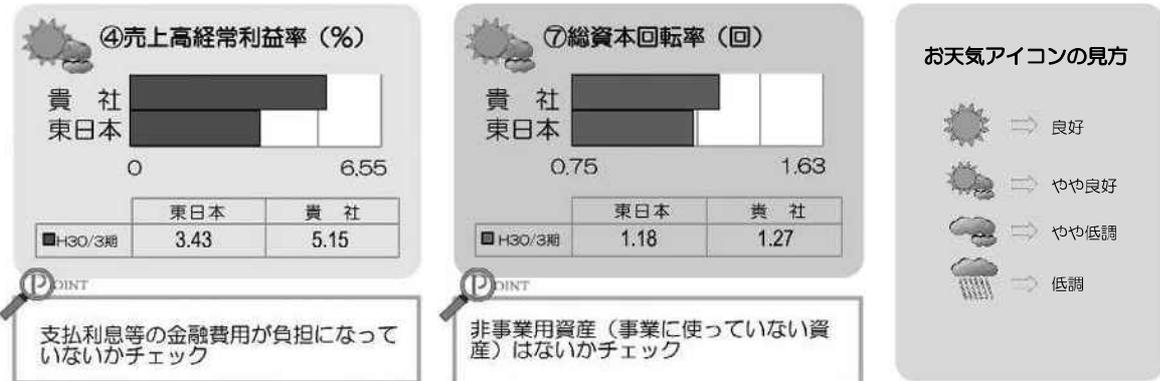
東日本建設業保証(株) 長野支店

TEL 026 - 226 - 7520

FAX 0120 - 027 - 376

URL <https://www.ejcs.co.jp/>

4. 収益性分析



経営改善の重要な切り口となる収益性分析を、「利益率」と「回転率」の2つの要素から解説します。工事採算性や経費にムダがないか等を「お天気アイコン」でわかりやすく表示します。

5. キャッシュフロー分析

項目	H27/3期	H28/3期	H29/3期	H30/3期
取引前当期純利益	17,052	24,066	38,464	31,931
減価償却費	4,466	4,805	5,582	4,989
完成工事未収入金の増減額	5,477	-7,314	50,597	-1,395
受取手形の増減額	-74	-1,653	6,461	-274
未成工事支出金の増減額	-4,290	-4,360	-12,343	1,543
工事未払金の増減額	-2,488	4,221	-26,486	-1,696
支払手形の増減額	944	3,022	-20,015	-465
未成工事未収入金の増減額	8,092	5,922	16,207	-3,153
その他流動資産の増減額	6,892	-3,447	11,801	2,228
その他流動負債の増減額	-7,456	8,413	-13,403	-21,437
その他固定負債の増減額	-7,110	18,307	-23,910	-928
その他固定資産の増減額	21,436	52,563	34,955	11,353
小計	-4,993	-7,038	-2,282	-9,516
法人取得支払額	0	0	0	0
計 営業CF (キャッシュフロー)	15,502	45,944	27,673	1,837
有価証券の増減額	137	-758	3,604	-485
有形・無形固定資産の増減額	2,624	-10,480	-16,274	7,796
投資その他の資産の増減額	10,030	-1,064	11,646	3,108
その他	0	0	0	0
計 投資CF (キャッシュフロー)	12,791	-15,302	-6,024	10,419
短期借入金・借入金	-15,246	-1,437	-6,108	-3,503
長期借入金・社債の発行額	-6,025	-14,288	16,025	-10,107
貸付金・剰余金等の増減額	0	0	17,584	3,478
配当金支払額	0	0	0	0
計 財務CF (キャッシュフロー)	-21,271	-15,729	32,501	-10,212
現金預金当座増減	7,022	14,519	57,150	7,044
現金預金当座増減	123,124	130,146	144,664	201,814
現金預金当座減損	130,146	144,664	201,814	203,858
<営業CF (キャッシュフロー) の状況>	+	+	+	+
<投資CF (キャッシュフロー) の状況>	+	-	-	+
<財務CF (キャッシュフロー) の状況>	-	-	+	-

<キャッシュフローの状況>の見方（一般的に推定される状況を示しています。）

	+	-
営業CF	企業本来の営業活動の結果、キャッシュが増えています。	企業本来の営業活動の結果、キャッシュが減少しています。
投資CF	資産（有価証券や土地、有価証券等）の売却等の結果、キャッシュが増えています。	資産（機械・運搬具や土地、有価証券等）の購入等の結果、キャッシュが減少しています。
財務CF	借入金による資金調達等の結果、キャッシュが増加します。	借入金の返済等の結果、キャッシュが減少しています。

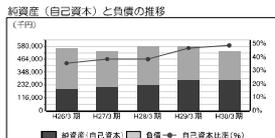
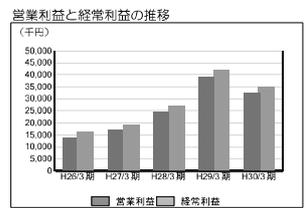
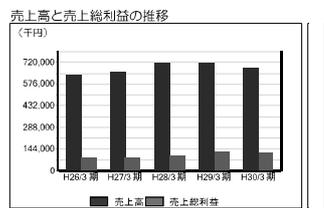
※ 営業CFあるいは総CFの状況が「-」と表示される場合があります。これはCF項目の増減が借入・借出において同額であることを示すものであり、必ずしも同様にキャッシュの増減がなかったことを意味するものではありません。

営業キャッシュフロー、投資キャッシュフロー、財務キャッシュフローの状況を過去4か年表示し、その見方を解説します。

6. 財務数値

勘定科目 / 期	H26/3期		H27/3期		H28/3期		H29/3期		H30/3期	
	金額	構成比								
売上高 ①	640,092	100.0	651,928	100.0	711,473	100.0	710,929	100.0	681,832	100.0
売上高 ②	621,180	97.0	633,226	97.1	690,736	97.1	677,660	95.3	665,568	97.6
営業売上高 ③	18,913	3.0	18,702	2.9	20,737	2.9	33,269	4.7	16,264	2.4
売上総損 ④	554,814	86.7	567,397	87.0	615,347	86.5	583,550	82.1	561,304	82.3
完成工事原価 ⑤	540,886	84.5	553,650	84.9	600,179	84.4	568,110	79.9	552,437	81.0
営業売上原価 ⑥	13,928	2.2	13,747	2.1	15,168	2.1	15,440	2.2	8,867	1.3
売上総利益 ⑦	85,279	13.3	84,531	13.0	96,126	13.5	127,379	17.9	120,527	17.7
経常利益⑧-経常損⑧	71,394	11.2	67,435	10.3	71,512	10.1	88,192	12.4	88,070	12.9
人件費 ⑨	38,857	6.1	38,885	6.0	41,616	5.8	49,730	7.0	50,288	7.4
減価償却費 ⑩	1,152	0.2	1,350	0.2	1,440	0.2	1,205	0.2	1,152	0.2
その他 ⑪	31,385	4.9	27,200	4.2	28,456	4.0	37,257	5.2	36,630	5.4
営業利益 ⑫	13,884	2.2	17,093	2.6	24,814	3.5	39,191	5.5	32,457	4.8
営業外収益 ⑬	6,514	1.0	5,777	0.9	5,029	0.7	7,041	1.0	6,206	0.9

勘定科目 / 期	H26/3期		H27/3期		H28/3期		H29/3期		H30/3期	
	金額	構成比								
流動資産 ①	367,262	66.5	366,142	66.5	398,192	69.1	395,222	68.8	395,693	70.8
現金預金 ②	123,124	22.3	130,146	24.4	144,664	25.1	201,814	35.2	203,858	36.5
受取手形 ③	10,525	1.9	10,599	2.0	12,252	2.1	5,791	1.0	6,065	1.1
完成工事未収入金 ④	116,073	21.4	112,596	21.1	119,910	21.6	69,319	12.1	70,696	12.7
有価証券 ⑤	6,234	1.1	9,397	1.7	9,855	1.8	5,251	0.9	5,738	1.0
未成工事支出金 ⑥	59,125	10.7	63,415	11.6	67,775	11.9	60,119	10.6	76,575	14.1
材料貯留品 ⑦	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
販売用資産 ⑧	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他 ⑨	48,181	8.7	41,289	7.7	44,736	7.8	32,935	5.7	30,761	5.5
貸倒引当金 ⑩	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産 ⑪	184,949	33.5	167,829	31.4	177,588	30.8	178,715	31.1	162,615	29.1
有形固定資産 ⑫	115,458	20.9	108,855	20.4	114,549	19.9	127,886	22.3	115,028	20.6
土地 ⑬	66,500	12.0	66,500	12.4	68,700	11.9	68,700	12.0	66,500	11.9



過去5か年分の連続損益計算書、連続貸借対照表を掲載し、そのうち主要な勘定科目について、推移がわかるようグラフで表示します。

e診断（財務診断レポート）の概要

1. 総合評価

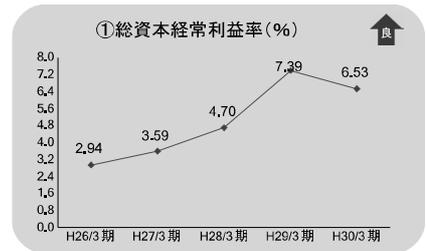
経営指標	東日本中央値		貴社の数値 (1/30-3位)	貴社の評価点		
	全体	同業種 同規模				
収益性	①総資本経常利益率 (%)	4.42	3.99	6.53	★★★★★★★★★★	7
	②売上高総利益率 (%)	2.53	2.73	4.76	★★★★★★★★★★	7
	③売上高営業利益率 (%)	0.09	0.06	0.23	★★★★★★★★★★	4
活動性	④総資本回転率 (回)	1.25	1.18	1.27	★★★★★★★★★★	6
	⑤受取勘定回転期間 (月)	0.99	0.94	1.35	★★★★★★★★★★	4
流動性	⑥当座比率 (%)	236.78	225.97	259.44	★★★★★★★★★★	6
健全性	⑦自己資本比率 (%)	45.11	48.02	50.65	★★★★★★★★★★	6
	⑧固定比率 (%)	56.98	56.97	59.71	★★★★★★★★★★	5
	⑨借入金等返済年数 (年)	1.70	1.40	2.62	★★★★★★★★★★	5



「収益性」「活動性」「流動性」「健全性」「生産性」に関する主要10指標の経営指標を基に評価点を算出します。レーダーチャートにより経営バランスや同業種・同規模企業との比較ができます。

2. 経営指標

経営指標 / 期	H26/3期	H27/3期	H28/3期	H29/3期	H30/3期	東日本(土木建築)			
						売上高区分: 5億円～10億円	中央値	上位25%値	
収益性	①総資本経常利益率 (%)	2.94	3.59	4.70	7.39	6.53	1.26	3.99	7.67
	②売上高総利益率 (%)	13.32	12.97	13.51	17.92	17.68	11.17	14.99	18.82
	③売上高営業利益率 (%)	2.17	2.62	3.46	5.51	4.76	0.57	2.73	5.85
	④売上高一般管理費率 (%)	11.15	10.34	10.05	12.41	12.92	15.27	11.12	8.78
	⑤純支払利息比率 (%)	0.13	0.22	0.15	0.29	0.23	0.30	0.06	0.00
活動性	⑦総資本回転率 (回)	1.16	1.22	1.24	1.24	1.27	0.91	1.18	1.63
	⑧流動資産回転率 (回)	1.74	1.78	1.79	1.80	1.72	1.29	1.79	2.46
	⑨固定資産回転率 (回)	3.46	3.88	4.01	3.98	4.19	2.66	4.44	8.48
	⑤受取勘定回転期間 (月)	2.41	2.27	2.23	1.27	1.35	1.69	0.94	0.37
	⑩支払勘定回転期間 (月)	1.97	1.91	1.87	1.09	1.10	1.01	1.01	1.01
流動性	⑬流動比率 (%)	144.18	153.07	152.61	181.14	209.72	138.30	183.90	259.13
	⑥当座比率 (%)	126.51	143.74	144.52	206.37	259.44	138.32	225.97	375.31
	⑦自己資本比率 (%)	35.41	38.57	38.46	46.72	50.65	28.36	48.02	65.40
健全性	⑧固定比率 (%)	94.54	81.45	80.18	66.63	59.71	100.71	56.97	32.34
	⑪固定長期適合率 (%)	62.13	56.90	56.37	50.22	46.60	67.29	44.53	26.03



全26項目の経営指標を過去5か年分掲載し、そのうち主要10指標について、推移がわかるようグラフで表示します。同規模・同業種の企業の中で、各比率の良否を色分けし見やすく表示します。

3. 貴社の位置づけ

地域: 東京都	対象企業数 2,295社	収益性 (利益獲得能力)						活動性 (資本の運用効率・資金の回収効率)			
		総資本経常利益率 (%)		売上高営業利益率 (%)		純支払利息比率 (%)		総資本回転率 (回)		受取勘定回転期間 (月)	
		前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期
		H29/3期	H30/3期	H29/3期	H30/3期	H29/3期	H30/3期	H29/3期	H30/3期	H29/3期	H30/3期
貴社の数値		7.39	6.53	5.51	4.76	0.29	0.23	1.24	1.27	1.27	1.35
良好	上位5%値	21.36	22.00	13.25	15.16	-0.24	-0.25	3.16	2.89	0.03	0.01
	10%値	16.09	16.46	11.00	11.83	-0.08	-0.08	2.69	2.35	0.15	0.11
	15%値	13.18	13.42	9.24	9.84	-0.02	-0.02	2.30	2.04	0.27	0.22
	20%値	11.11	11.48	7.82	8.12	0.00	-0.01	2.05	1.85	0.41	0.32
やや良好	25%値	9.34	9.74	6.66	6.98	0.00	0.00	1.86	1.70	0.53	0.45
	30%値	8.15	8.54	5.90	6.00	0.00	0.00	1.72	1.56	0.68	0.58
	35%値	7.15	7.52	4.98	5.07	0.01	0.01	1.60	1.44	0.82	0.70
	40%値	6.19	6.30	4.35	4.27	0.03	0.03	1.49	1.35	0.98	0.85

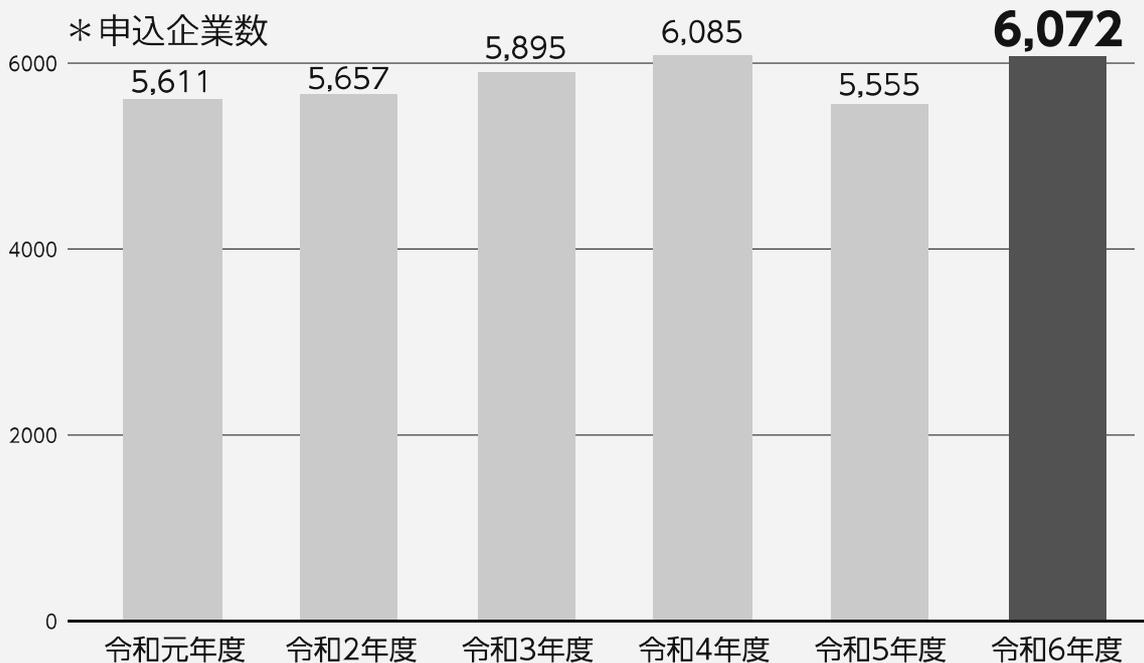
所在する地域（都・県）における主要10指標を20段階に区分して数値を表示します。貴社がどの段階にあるかを示すことにより、地域における位置（ポジション）が一目でわかります。

e 診断（財務診断レポート）ご利用者様の声

- ◎ 経営指標ごとに長期にわたり比較対象ができ参考になった。【福島県／役員】
- ◎ 同業他社の中での自社の位置づけがわかり、大変参考になりました。【東京都／代表者】
- ◎ 丁寧な診断をされているので自社の経営計画策定の資料に役立てたい。【群馬県／役員】
- ◎ 自社の財務内容が把握でき参考資料として大助かりである。【岩手県／代表者】
- ◎ 継続的なレポートの把握が改善点の整理集約に望ましいと考えています。【東京都／その他】
- ◎ 建設業に特化した財務診断がとても参考になります。【長野県／役員】

※【所在地／役職】

毎年、多くの企業様にご利用いただいております！！



e 診断ご利用のお客様限定

e 相談

(電話相談)

財務診断レポートを基に、貴社の強み・弱みを解説し、今後の改善等について電話でお答えします。

※電話ではなく、直接会って説明を聞きたい、または、複数名で聞きたい場合は、eコンサル（訪問・オンライン相談）をお申込みください。

無料

eコンサル

(訪問・オンライン相談)

貴社を訪問して（またはオンラインにて）ヒアリングを行い、経営改善計画書の作成や課題解決策をご提示します。

※1企業5回まで（訪問は最大3回まで）

※e相談、eコンサルは、建設業専門のコンサル会社である（株）建設経営サービス（東日本建設業保証（株）100%子会社）が行います。



Management

国土交通省

**公共工事設計労務単価を改定
全国全職種平均で前年度比4.5%引き上げ**

2月17日、国土交通省は、2026年3月から適用する公共工事設計労務単価を公表しました。

それによると、全国全職種平均値は14年連続で引き上げられており、今回の決定により25,834円(前年度比4.5%増)と初めて25,000円を超えました。なお、公共工事設計労務単価には法定福利費、安全管理費など事業主が負担すべき人件費(必要経費分)は含まれていないため、下請代金には労務単価に加えて必要経費分を計上する必要があることに留意が必要です。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_000001_00337.html



Analyze & Census

国土交通省

**2025年建設工事受注動態統計調査
公共機関、民間等ともに前年比で増加**

2月10日、国土交通省は、建設工事受注動態統計調査報告(2025年分)を公表しました。

それによると、2025年の元請受注高は86兆3,872億円(前年比10.2%増)であり、公共機関からの受注高が24兆1,445億円(同6.1%増)、民間等からの受注高が62兆2,427億円(同12.0%増)とどちらも増加しています。特に、民間等の建築工事・建築設備工事(1件5億円以上)では、受注工事額が20兆9,389億円(同23.6%増)と大幅に増加しています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_001352.html



Analyze & Census

厚生労働省

**毎月勤労統計調査2025年分結果速報
現金給与額は増加、実労働時間は減少を維持**

2月9日、厚生労働省は、毎月勤労統計調査の2025年分結果速報を公表しました。

それによると、建設業の2025年月間現金給与額は、462,100円(前年比1.8%増)と前年に続き増加しました。また、建設業の月間実労働時間は159.7時間(同1.0%減)と前年に続き減少し、160時間を下回りました。ただし、産業別に見ると、依然として「運輸業、郵便業」「鉱業、採石業等」に次いで長い労働時間となっています。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html>



Construction

全国建設業協会

**建設市場整備推進事業費補助金
ICT機器等の導入効果事例を紹介**

2月9日、全国建設業協会は、建設市場整備推進事業費補助金による機器の導入効果事例を公表しました。

同制度は、建設企業、業界団体を対象に、発災時の応急復旧対応力の強化や建設現場における生産性向上に資するICT機器の購入費用等の一部を国が補助するもので、全国建設業協会が実施団体となっています。導入効果事例では、各企業や団体の防災訓練においてICT機器等が活用され、知見向上や操作技術の習熟・普及に役立っている様子が紹介されています。

<https://www.zenken-net.or.jp/news/260209/>

東日本建設業保証

**小冊子『建設フレッシュマン GUIDE BOOK 2026』
等を刊行**

この度、弊社では、新入社員向けの小冊子『建設フレッシュマン GUIDE BOOK 2026』及び若手技術者向けの小冊子『建設技術者 START BOOK 2026』を刊行しました。また、外国人技術者向けに英語版も作成しました。日本語版は弊社営業部・支店の窓口にて無料で提供しています。英語版をご希望の際は弊社経営企画部(TEL03-3552-7525)までお問い合わせください。



建設経営サービス

1級土木施工管理技術検定 第一次検定対策講座

東日本建設業保証グループの建設経営サービスでは、2026年5月16日(土)、17日(日)の2日間にわたって、1級土木施工管理技術検定第一次検定の対策講座を開催します。当講座は遠隔地の現場で従事されている技術者の方々や、平日は現場業務で多忙な技術者の方々、ご自宅などで集中的かつポイントを絞って学習できるようZoomによるオンライン形式での開催となり、チャットによる質問も可能です。申込期間は2026年3月9日~4月10日です。

【お問い合わせ先: (株)建設経営サービス TEL.(03)3545-8522】
https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship_1.html





第1次国土強靱化実施中期計画に基づく各種の施策が、2026年度から本格的に動き出します。事業規模は、2030年度までの5年間で20兆円強程度。3か年緊急対策・5か年加速化対策を基に取り組んできたこれまでとは異なり、法定計画に基づく形で施策単位の進捗目標を示しながら計画に位置付けられた施策を向こう5年間で着実に進めていく予定です。国土強靱化への取り組みについて、内閣官房 国土強靱化推進室 参事官の塩井 直彦氏にお聞きしました。



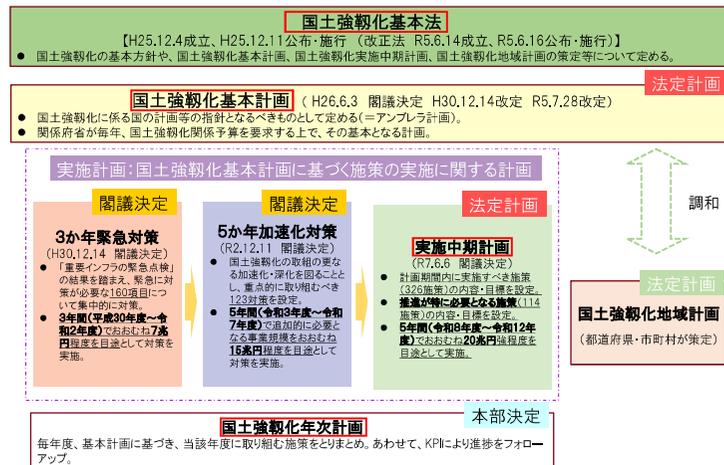
内閣官房から

第1次国土強靱化実施中期計画に位置付けられた施策を 向こう5年間で着実に進めていく予定です。

第1次国土強靱化実施中期計画は、国土強靱化基本法の改正が施行されたことを受け、2025年6月に閣議決定されたものです。計画期間は2026年度から30年度までの5年間。この計画では、施策の推進に必要な制度整備や関連計画の策定等の環境整備などの観点も含め326施策を「計画期間内に実施すべき施策」と位置付け、進捗目標を設定したうえで、うち114施策を「推進が特に必要となる施策」と位置付けました。(図1)

これらの施策は、2023年7月に改定された国土強靱化基本計画の中で「国土強靱化施策の展開方向」として打ち出された5つの方向性ごとに整理されています。5つの方向性とは、①国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理 ②経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化 ③デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化 ④災害時における事業継続性確保を始めたとした官民連携強化 ⑤地域における防災力の一層の強化——というものです。

図1:国土強靱化基本計画に基づく施策はこれまで、「3か年緊急対策」や「5か年加速化対策」の閣議決定に基づいて実施していた。その枠組みを、法定計画として定める実施中期計画に基づいて実施するものに改めた



内閣官房
国土強靱化推進室
参事官
塩井 直彦

事業規模は5年間でおおむね20兆円強程度

第1次国土強靱化実施中期計画ではまた、「推進が特に必要となる施策」について計画期間中の事業規模を「おおむね20兆円強程度を目標」と定めています。「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」でおおむね5.8兆円程度、「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」でおおむね10.6兆円程度、「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」でおおむね0.3兆円程度、「災害時における事業継続性確保を始めたとした官民連携強化」でおおむね1.8兆円程度、「地域における防災力の一層の強化」でおおむね1.8兆円程度という内訳です。

国土強靱化関係の予算が前年度に比べ大きく上積みされるようになったのは、2018年度以降です。2018年12月には「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が、2年後には「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定され、それらに基づく形で、3年間で事業規模おおむね7兆円程度、5年間で事業規模おおむね15兆円程度に相当する予算を追加計上する措置が取られたのです。

社会資本整備に中長期的な見通しを持たせる

ところが、これらの対策には法律上の位置付けはなく、その都度、閣議決定で対応してきました。そうした不安定さを踏まえ2023年の国土強靱化基本法の改正では、まず実施中期計画を法定計画として位置付け、そこに計画期間中に取り組む施策の内容や進捗目標、さらに事業規模を明記するように改められました。(図2)

ポイントは3つあります。まず、今回の計画は「第1次」と銘打ちました。実施中期計画が法定計画となったため、この第1次の計画期間が終了すれば、第2次、第3次…と計画が引き継がれることになります。次に、法定計画に事業規模が明記されました。かつての道路整備や治水整備のように計画の目標に対する事業規模を明記することになりました。3つ目は、計画内の各施策の進捗目標を明記しました。計画期間中に進捗率をどこまで引き上げるのか、さらに進捗率が100%に達するのはいつかを計画として書き込みました。

これら3つを要すれば、社会資本整備について、国土強靱化の観点からではありますが、中長期的な見通しを持った計画を策定したということがいえるのではないかと思います。

防災・国土強靱化を成長戦略として位置付け

高市政権では、危機管理投資による力強い経済成長を掲げ、危機管理投資を成長戦略の肝と位置付けています。防災・国土強靱化も、その一つです。具体的な官民投資の促進策については、今後、国土強靱化担当大臣が2026年の夏ごろを目途に取りまとめる予定です。

また、第1次国土強靱化実施中期計画を策定するにあたっては、地域の建設業の担い手が不足の中で国土強靱化を進めるための実施体制は十分に機能するのか、というご意見も受けました。計画の中ではこの点について、「将来の担い手確保・育成やデジタル等新技術の活用による生産性向上、広域連携による相互補完のための体制整備等の事業実施環境の整備については対応が急務」と明記しています。事業実施の環境整備にも目を向けながら、建設業界の皆さまとも連携を取り、安全・安心な国土づくりにしっかり取り組んでいく考えです。(談)

図2:第1次国土強靱化実施中期計画の中で「推進が特に必要となる施策」として位置付けられた114施策のうち、「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」に該当する42施策の例

～はじめてお申し込みいただく企業様向け～ AOSignICカード

「ご紹介キャンペーン」のご案内

AOSignサ ビス推薦団体様のご紹介にて、はじめてAOSignICカードをご購入される企業様を対象とした特別キャンペーンです。たいへんお得な内容となっておりますので、是非、ご利用ください。

◆◆「ご紹介キャンペーン」の概要◆◆

対象者	AOSignサ ビス推薦団体様のご紹介で はじめてAOSignICカードをご購入いただく企業様（※1）
対象商品	AOSignICカード（有効期間により5種類ございます）
割引額	AOSignICカードを1枚につき 最大19,800円割引！ （※2） （詳細は下記の料金表をご参照ください）
受付期限	令和8年3月31日まで（必着）
必要書類	・ 電子証明書発行申込書類一式（添付書類含む） ・ ご紹介キャンペーン割引券（本紙裏面・コピー可） （※3）
注意事項	※1 当該割引適用は企業単位となります。これまでに企業（個人事業含む）としてAOSignICカードをご購入いただいている場合は、対象外となります。 ※2 他のキャンペーンや割引との併用はできません。 ※3 割引券が同封されていない場合、当該割引は適用されませんのでご注意ください。 ■ お申込時期の目安 ICカードの有効期間はカード発行日から開始されるため、 カードが必要な時期の1ヵ月から1ヵ月半前を目安にお申込ください。 有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。



◆◆「ご紹介キャンペーン割引」料金表◆◆

（1枚あたりの料金：税込）

有効期間	通常料金	割引額	割引後の料金
1年+30日	16,500円	▲7,700円	8,800円
2年+30日	30,800円	▲11,550円	19,250円
3年+30日	42,900円	▲12,100円	30,800円
4年+30日	55,000円	▲14,300円	40,700円
5年（※）	66,000円	▲19,800円	46,200円

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

2025.3(S 7・10.5・11・13・18)

「ご紹介キャンペーン」 割引券

◆◆ ご記入ください ◆◆

商号・名称	(ゴム印可)
住所	
電話番号	
ご紹介団体名	一般社団法人長野県建設業協会

◆◆ アンケートへのご協力をお願いします ◆◆

該当のものに○をつけてください	<p>【1】 お客様の主な業種についてお答えください (いずれか 1つ)</p> <p>1.農林水産業 2.建設業 (建設・造園・設備・測量・設計・建設コンサルタント等) 3.製造業 4.電力・ガス・熱供給業 5.情報通信業 6.運輸・郵便業 7.卸売・小売業 8.金融・保険業 9.不動産業 10.飲食・宿泊業 11.教育・学習支援業 12.医療・福祉 13.廃棄物処理・運搬業 14.ビル管理業 (ビルメンテナンス、警備等) 15.その他 ()</p>
	<p>【2】 AOSignICカードのご利用目的についてお答えください (複数回答可)</p> <p>1.電子入札 (工事・委託) 2.電子入札 (物品・役務) 3.電子申請 (e-Gov等) 4.電子申告 (e-Tax・eLTAX) 5.電子契約 6.その他 ()</p>
	<p>【3-1】 当該割引はAOSignICカード購入の決め手となりましたか?</p> <p>1.そう思う 2.ややそう思う 3.どちらでもない 4.あまりそう思わない 5.そう思わない</p>
	<p>【3-2】 上記以外にAOSignICカード購入の決め手があればお答えください (複数回答可)</p> <p>1.発行までの期間 2.顧客対応 3.同業者・取引先等の紹介 4.商品ラインアップ 5.その他 ()</p>

<お問い合わせ先>



日本電子認証株式会社 ヘルプデスク



0120-714-240 FAX 03-5148-5695

NDN

検索

E-mail: 当社HPの「お問い合わせ」からご送信ください